

先週(10月16日~10月20日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で▲3.4%となりました。中東情勢の緊迫化や米長期金利上昇による相対的な投資妙味の低下などで、軟調となりました。

- 米国REITは前週末比で下落しました。9月の小売売上高(速報値)の伸び率が市場予想を上回り6か月連続で増加したことや、FRB(連邦準備制度理事会)議長が、インフレ率が依然高すぎるとし、金融引き締め継続意向を示したことなどから、長期金利が一時2007年7月以来の高水準まで上昇し、REIT価格は下落しました。またREITの決算発表が進む中、大手物流施設REITは、予想通りの決算内容だったにもかかわらず、市場における賃料の伸びが鈍化するなど、この先の物件需要の弱さが意識され大きく下落しました。
- カナダREITは前週末比で下落しました。9月のCPI(消費者物価指数)上昇率が予想に反して前年比で鈍化したことで金融引き締め懸念は和らいだものの、米長期金利の上昇を受けてカナダの長期金利も上昇し、REITは下落しました。
- シンガポールおよび香港REITは前週末比で下落しました。米長期金利の上昇がREITの売りを加速させたことや、香港では中国本土の経済指標がまちまちな結果となり、景気の先行き懸念の払しょくには至らなかったことも嫌気されました。

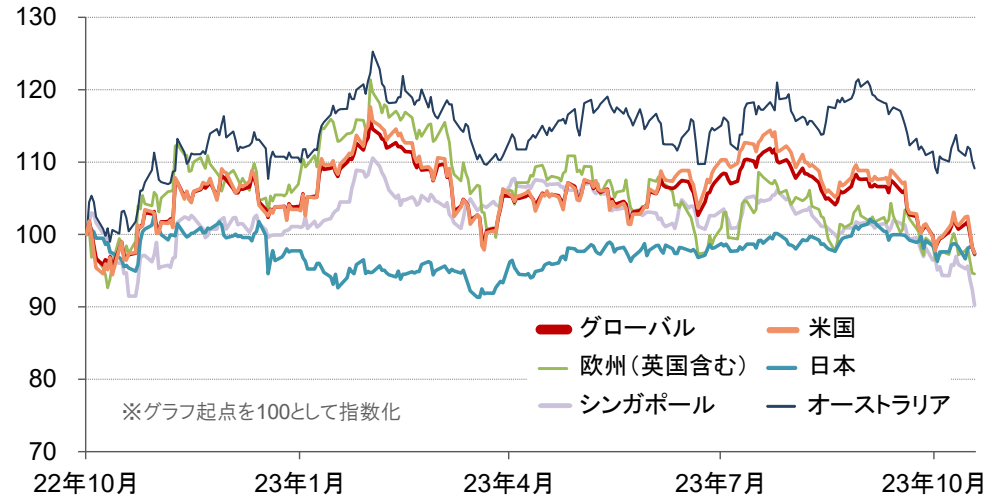
各国・地域別のREIT市場および為替の動き

● 2023年10月20日時点(1週間前=10月13日、3ヵ月前=7月20日、6ヵ月前=4月20日、1年前= 2022年10月20日、3年前=2020年10月20日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	580.60	▲ 3.4	▲ 12.3	▲ 7.6	0.4	9.0
米国	1,395.70	▲ 3.7	▲ 13.9	▲ 7.4	1.0	11.7
カナダ	1,105.46	▲ 4.6	▲ 14.1	▲ 15.8	▲ 4.4	10.0
欧州(ユーロ圏)	453.41	▲ 2.1	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 3.0	0.4
英国	68.10	▲ 3.1	▲ 12.0	▲ 13.2	▲ 4.5	▲ 12.1
日本	518.72	▲ 1.0	▲ 2.0	1.1	1.5	21.6
香港	505.49	▲ 3.9	▲ 18.5	▲ 28.0	▲ 21.6	▲ 30.7
シンガポール	611.98	▲ 5.8	▲ 13.9	▲ 15.6	▲ 4.7	▲ 13.1
オーストラリア	886.31	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 4.9	6.7	9.5

各国・地域のREIT価格の推移

● 期間: 2022年10月初~2023年10月20日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



● 2023年10月20日時点(1週間前=10月13日、3ヵ月前=7月20日、6ヵ月前=4月20日、1年前= 2022年10月20日、3年前=2020年10月20日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	149.86	0.2	7.0	11.6	▲ 0.2	42.0
カナダ・ドル	109.26	▲ 0.2	2.7	9.7	0.2	36.0
ユーロ	158.77	1.0	1.8	7.8	8.0	27.3
英ポンド	182.29	0.4	1.1	9.1	8.0	33.4
香港ドル	19.15	0.2	6.8	12.0	0.1	40.7
シンガポール・ドル	109.19	▲ 0.0	3.4	8.4	3.6	40.5
オーストラリア・ドル	94.62	0.5	▲ 0.4	4.5	0.3	27.2

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
 ※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。